

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社 （旧会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社）
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC. （旧英訳名 KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.）
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 松崎正年
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾太建
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾太建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	577,727 (193,909)	682,876 (232,421)	813,073
経常利益	(百万円)	26,117	36,736	38,901
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	10,317 (2,707)	10,811 (5,253)	15,124
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,520	41,218	39,495
純資産額	(百万円)	444,651	498,618	466,416
総資産額	(百万円)	898,697	997,683	940,553
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間)	(円)	19.46 (5.11)	20.39 (9.91)	28.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	18.87	20.34	27.86
自己資本比率	(%)	49.3	49.8	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,591	61,896	66,467
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	49,325	38,113	63,442
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,814	19,025	24,596
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	191,455	221,324	213,914

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

平成25年4月1日付での当社グループ経営体制の再編に伴い、下記の主要な関係会社7社が、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

(情報機器事業)

コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社(特定子会社)

(産業用材料・機器事業)

コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社(特定子会社)、コニカミノルタオプティクス株式会社

(ヘルスケア事業)

コニカミノルタエムジー株式会社

(その他)

コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社(特定子会社)、

コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社、コニカミノルタIJ株式会社

当第3四半期連結会計期間において、当社の産業用材料・機器事業を構成する一部事業であるHDD用ガラス基板事業は終了しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

連結業績全般の概況

	当第3四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	6,828	5,777	1,051	18.2
売上総利益	3,277	2,697	579	21.5
営業利益	389	270	118	43.6
経常利益	367	261	106	40.7
税金等調整前四半期純利益	139	229	89	39.3
四半期純利益	108	103	4	4.8
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	20.39	19.46	0.93	4.8
	億円	億円	億円	%
設備投資額	313	249	64	25.8
減価償却費	351	332	18	5.6
研究開発費	525	533	8	1.7
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	237	137	375	
	人	人	人	%
連結従業員数	41,042	41,476	434	1.0
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	99.39	80.00	19.39	24.2
ユーロ	132.23	102.17	30.06	29.4

当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の販売状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野は主力のA3カラー複合機（MFP）が好調な販売を持続するとともに、モノクロ機でも新製品の発売効果もあり、販売台数の減少傾向に歯止めがかかりました。また、MFPとサービスを組み合わせたハイブリッド型販売モデルの浸透が進み、機器の販売増にも寄与しています。プロダクションプリント分野では、カラー機、モノクロ機とも販売台数は前年同期を上回りました。

産業用材料・機器事業では、ディスプレイ材料分野はノートPCの市況悪化やTV用使用部材の在庫調整及び多様化の影響を受け、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムの販売数量は前年同期を下回りました。計測機器分野はM&A効果が寄与し、売上及び利益は前年同期を上回りました。光学分野では、高シェアのブルーレイディスク用ピックアップレンズの販売が好調に推移しました。

ヘルスケア事業では、デジタルX線画像診断システムのカセット型DR（デジタルラジオグラフィ）を中心にデジタル製品の売上を伸ばしました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、6,828億円（前年同期比18.2%増）となりました。円安進行による為替効果に加え、情報機器事業における主力製品の販売増、商品構成の好転、M&A効果が増収を牽引しました。

営業利益は、産業用材料・機器事業が減益となりましたが、情報機器事業の収益力が前年度から大幅に向上し、389億円（同43.6%増）となり、経常利益は367億円（同40.7%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、HDD用ガラス基板の事業撤退損計上、携帯電話用レンズユニットに係る生産設備の一部減損損失計上などにより、139億円（同39.3%減）となりました。四半期純利益は、平成25年4月に行いましたグループ再編に伴う繰延税金資産の見直しの影響に係る税効果を織り込み、108億円（同4.8%増）となりました。

## 主要3セグメントの状況

		当第3四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	5,262	4,051	1,210	29.9
	営業利益	435	184	251	136.5
産業用材料・機器事業	外部売上高	903	1,144	240	21.0
	営業利益	123	215	91	42.5
ヘルスケア事業	外部売上高	551	500	51	10.2
	営業利益	23	11	11	98.7

## 1) 情報機器事業

オフィス分野では、A3カラーMFPの好調な販売が持続し、日米欧その他の全地域で大きく販売台数を伸ばすとともに、上位機種構成比が増加し、収益拡大に寄与しました。A3モノクロ機もカラー機とユーザーインターフェイスを統一した新シリーズが市場から評価され、減少傾向が続いた販売台数は足元では前年同期比増に転じました。更に、グローバル規模で体制強化、サービス面での差別化を進めているOPS(Optimized Print Services)でも、欧州及びアジア・パシフィックを中心に大口案件を獲得し、事業基盤を拡大しました。

プロダクションプリント分野では、カラー機、モノクロ機とも販売台数は前年同期を上回りました。また、前期に買収したキンコーズジャパンやCharterhouse PM Limitedを活用して、多品種小ロットドキュメントのオンデマンド出力サービスや販促用出力物の製作・印刷サービスにも業容を拡大しています。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、5,262億円（前年同期比29.9%増）となりました。カラー機を中心とした主力製品の販売増、商品構成の好転に加え、M&Aと円安進行の為替効果が寄与しました。営業利益は、435億円（同136.5%増）となりました。高付加価値製品の販売構成の増加による粗利増、円安の進行に伴う為替影響に加えて、製造部門におけるコストダウン施策が成果を挙げ、大幅な増益に貢献しました。

## 2) 産業用材料・機器事業

ディスプレイ材料分野では、ノートPC市況の悪化に加えて、TV用使用部材では、材料の多様化及び在庫調整の長期化等の影響を受け、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムともに、販売数量は前年同期を下回りました。

計測機器分野では、前期に買収したInstrument Systems GmbHの販売が好調を維持し、売上及び利益の拡大に貢献しました。光学分野では、ブルーレイディスク用ピックアップレンズ、大型プロジェクター用レンズが好調に推移しましたが、各種カメラ用レンズは需要低迷の影響を受けて弱含みの進捗となりました。一方、HDD用ガラス基板は事業撤退の計画に沿って、平成25年12月をもって生産及び販売を終了しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は903億円（前年同期比21.0%減）、営業利益は123億円（同42.5%減）となりました。

## 3) ヘルスケア事業

当事業では、カセット型DR「Aero DR(エアロディーアール)」の販売が好調を維持し、日本及び米国で販売台数を伸ばすとともに、大規模な医療機関での導入実績が着実に増えています。欧米では有力な販売パートナーとの協業による販売チャネルの強化を進めました。フィルム製品は、委託生産に切り替えたことにより収益性が改善し、販売数量も新興国向けが拡大し、前年同期を上回りました。

また新たな成長ドライバーとして位置付けている超音波画像診断装置については、パナソニックヘルスケア株式会社より事業譲受（効力発生日平成26年1月1日）し、開発から生産・販売までの体制を整えました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は551億円（前年同期比10.2%増）、営業利益は23億円（同98.7%増）となりました。

(参考) 第3四半期連結会計期間の状況

	当第3四半期 連結会計期間 (自25.10.1 至25.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自24.10.1 至24.12.31)	増減	
売上高	億円 2,324	億円 1,939	億円 385	% 19.9
売上総利益	1,137	897	239	26.7
営業利益	147	68	79	116.2
経常利益	152	78	73	93.7
税金等調整前四半期純利益	138	78	60	77.3
四半期純利益	52	27	25	94.0
1株当たり四半期純利益	円 9.91	円 5.11	円 4.79	% 94.0
設備投資額	億円 118	億円 77	億円 40	% 52.6
減価償却費	115	115	0	0.3
研究開発費	179	187	8	4.4
フリー・キャッシュ・フロー	億円 25	億円 41	億円 16	%
為替レート	円	円	円	%
USドル	100.46	81.17	19.29	23.8
ユーロ	136.69	105.25	31.44	29.9

主なセグメントの状況

		当第3四半期 連結会計期間 (自25.10.1 至25.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自24.10.1 至24.12.31)	増減	
情報機器事業	外部売上高	億円 1,813	億円 1,402	億円 411	% 29.4
	営業利益	174	53	121	226.1
産業用材料・機器事業	外部売上高	278	350	71	20.4
	営業利益	34	59	25	42.4
ヘルスケア事業	外部売上高	191	161	30	18.6
	営業利益	4	0	4	

## (2) 財政状態の分析

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	9,976	9,405	571
総負債 (億円)	4,990	4,741	249
純資産 (億円)	4,986	4,664	322
自己資本比率 (%)	49.8	49.4	0.4

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比571億円（6.1%）増加し9,976億円となりました。流動資産は405億円（7.0%）増加し6,201億円（総資産比62.2%）となり、固定資産は165億円（4.6%）増加し3,774億円（総資産比37.8%）となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比5億円減少した一方、有価証券が80億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては74億円増加し2,213億円となりました。受取手形及び売掛金は78億円増加し2,018億円となりました。リース債権及びリース投資資産は46億円増加し206億円となりました。たな卸資産は174億円増加し1,299億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は情報機器事業及び産業用材料・機器事業における設備投資、加えて研究開発新棟の建設等により増加した一方、全体として償却が進んだことに加え、HDD用ガラス基板事業撤退の決定等による減損を行った結果、47億円減少の1,751億円となりました。無形固定資産は21億円増加し1,130億円となりました。

また、投資その他の資産については、投資有価証券が前連結会計年度末比43億円増加し276億円となりました。繰延税金資産は平成25年4月に行ったグループ経営体制の再編を踏まえ、回収可能性の見直しを行ったこと等により135億円増加し465億円となりました。

総負債については、前連結会計年度末比249億円（5.3%）増加し4,990億円となりました。支払手形及び買掛金は61億円増加し915億円となりました。未払金が34億円、未払費用が51億円、未払法人税等が58億円それぞれ増加しました。有利子負債（長短借入金と社債の合計額）は、19億円減少の2,229億円となりました。

純資産については前連結会計年度末比322億円（6.9%）増加し4,986億円となりました。利益剰余金は四半期純利益の計上108億円及び剰余金の配当92億円等により16億円増加し2,314億円となりました。その他の包括利益累計額は、USドル及びユーロを中心とした円安進行に伴い為替換算調整勘定が281億円増加、加えて株式市場の好転に伴いその他有価証券評価差額金が22億円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、0.4ポイント増加の49.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	618	355	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	381	493	112
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	237	137	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	190	278	87

当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー618億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー381億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは237億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは190億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整等があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比74億円増加の2,213億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益139億円、減価償却費351億円、HDD用ガラス基板事業撤退の決定等による減損損失129億円、のれん償却額71億円、運転資本の増加34億円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人税等の支払い102億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは618億円のプラス（前年同期は355億円のプラス）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資に加えて、研究開発新棟の建設等の結果、有形固定資産の取得による支出は261億円となりました。その他に、無形固定資産の取得による支出58億円、投資有価証券の取得による支出28億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは381億円のマイナス（前年同期は493億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは237億円のプラス（前年同期は137億円のマイナス）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い191億円、有利子負債の純減少額82億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは190億円のマイナス（前年同期は278億円のマイナス）となりました。

## (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は525億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

## (6) 従業員の状況

## 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

## 提出会社の状況

当社は平成25年4月1日付で、当社を存続会社とするグループ会社7社の吸収合併を実施し、純粋持株会社から事業会社へ移行する経営体制の再編を行ったため、従業員数が著しく増加しました。

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数は6,058名増加し、6,288名となりました。

(注) 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年2月7日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は500株 であります。
計	531,664,337	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		531,664,337		37,519		135,592

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,337,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 528,593,500	1,057,187	
単元未満株式	普通株式 1,733,337		1単元（500株）未満の株式
発行済株式総数	531,664,337		
総株主の議決権		1,057,187	

（注）1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に15,500株（議決権31個）、「単元未満株式」欄の普通株式に436株含まれております。

2 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に8株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） コニカミノルタ(株)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 2	1,337,500		1,337,500	0.25
計		1,337,500		1,337,500	0.25

## 2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,413	92,821
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 194,038	<sup>2</sup> 201,861
リース債権及びリース投資資産	16,007	20,620
有価証券	120,501	128,502
たな卸資産	112,479	129,912
繰延税金資産	20,259	21,720
未収入金	12,602	13,927
その他	14,860	16,082
貸倒引当金	4,568	5,256
流動資産合計	579,593	620,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,601	63,412
機械装置及び運搬具（純額）	33,900	24,581
工具、器具及び備品（純額）	24,584	25,952
土地	34,013	34,551
リース資産（純額）	480	584
建設仮勘定	6,969	13,838
貸与資産（純額）	11,354	12,195
有形固定資産合計	179,903	175,117
無形固定資産		
のれん	69,465	67,345
その他	41,472	45,716
無形固定資産合計	110,937	113,061
投資その他の資産		
投資有価証券	23,236	27,629
長期貸付金	126	94
長期前払費用	2,387	2,794
繰延税金資産	33,000	46,532
その他	12,735	13,345
貸倒引当金	1,366	1,084
投資その他の資産合計	70,118	89,311
固定資産合計	360,960	377,490
資産合計	940,553	997,683

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 85,424	<sup>2</sup> 91,587
短期借入金	67,398	55,336
1年内返済予定の長期借入金	23,990	28,025
未払金	32,462	35,937
未払費用	28,993	34,162
未払法人税等	7,376	13,267
賞与引当金	10,841	7,189
役員賞与引当金	229	184
製品保証引当金	1,199	1,356
事業撤退損失引当金	-	1,078
設備関係支払手形	<sup>2</sup> 975	<sup>2</sup> 745
資産除去債務	33	28
その他	23,745	28,967
流動負債合計	282,671	297,865
<b>固定負債</b>		
社債	70,000	70,000
長期借入金	63,507	69,565
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	43,754	46,244
役員退職慰労引当金	282	241
資産除去債務	981	1,012
その他	9,669	10,864
固定負債合計	191,465	201,199
負債合計	474,136	499,064
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	229,713	231,410
自己株式	1,548	1,549
株主資本合計	469,825	471,521
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,345	5,627
繰延ヘッジ損益	2	129
為替換算調整勘定	8,268	19,866
その他の包括利益累計額合計	4,920	25,365
新株予約権	764	866
少数株主持分	747	865
純資産合計	466,416	498,618
負債純資産合計	940,553	997,683

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	577,727	682,876
売上原価	307,947	355,124
売上総利益	269,779	327,751
販売費及び一般管理費	242,688	288,846
営業利益	27,090	38,905
営業外収益		
受取利息	759	1,129
受取配当金	410	465
持分法による投資利益	55	-
為替差益	666	31
その他	2,603	2,549
営業外収益合計	4,496	4,175
営業外費用		
支払利息	1,816	2,086
持分法による投資損失	-	1,164
その他	3,653	3,092
営業外費用合計	5,469	6,343
経常利益	26,117	36,736
特別利益		
固定資産売却益	153	392
投資有価証券売却益	34	69
その他	25	-
特別利益合計	213	462
特別損失		
固定資産除売却損	1,462	1,831
投資有価証券評価損	52	47
減損損失	1,481	383
事業構造改善費用	<sup>1</sup> 379	<sup>1</sup> 1,513
事業撤退損	-	<sup>2</sup> 16,368
退職特別加算金	-	<sup>3</sup> 3,018
グループ再編関連費用	<sup>4</sup> 39	<sup>4</sup> 118
特別損失合計	3,415	23,281
税金等調整前四半期純利益	22,914	13,916
法人税等	12,593	3,032
少数株主損益調整前四半期純利益	10,321	10,884
少数株主利益	4	72
四半期純利益	10,317	10,811

【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	193,909	232,421
売上原価	104,140	118,696
売上総利益	89,768	113,725
販売費及び一般管理費	82,957	99,000
営業利益	6,810	14,724
営業外収益		
受取利息	234	439
受取配当金	173	195
持分法による投資利益	32	-
為替差益	1,661	580
その他	721	879
営業外収益合計	2,823	2,096
営業外費用		
支払利息	627	694
持分法による投資損失	-	87
その他	1,139	800
営業外費用合計	1,767	1,583
経常利益	7,867	15,237
特別利益		
固定資産売却益	43	258
投資有価証券評価損戻入益	258	-
事業撤退損見積変更差額	-	441
特別利益合計	301	699
特別損失		
固定資産除売却損	297	1,116
投資有価証券評価損	-	2
減損損失	19	254
事業構造改善費用	-	712
グループ再編関連費用	39	-
特別損失合計	356	2,085
税金等調整前四半期純利益	7,812	13,851
法人税等	5,106	8,557
少数株主損益調整前四半期純利益	2,705	5,293
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	40
四半期純利益	2,707	5,253

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,321	10,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	675	2,279
繰延ヘッジ損益	428	131
為替換算調整勘定	8,297	28,183
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	7,198	30,334
四半期包括利益	17,520	41,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,553	41,097
少数株主に係る四半期包括利益	32	120



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,705	5,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	870	768
繰延ヘッジ損益	806	144
為替換算調整勘定	18,118	16,758
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	18,185	17,384
四半期包括利益	20,891	22,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,907	22,624
少数株主に係る四半期包括利益	16	53

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,914	13,916
減価償却費	33,276	35,126
減損損失	1,481	12,915
のれん償却額	7,071	7,190
受取利息及び受取配当金	1,169	1,594
支払利息	1,816	2,086
固定資産除売却損益（は益）	1,309	1,438
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	17	22
賞与引当金の増減額（は減少）	4,902	3,956
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,589	1,977
事業撤退損失引当金の増減額（は減少）	-	1,078
売上債権の増減額（は増加）	10,705	21,881
たな卸資産の増減額（は増加）	10,583	3,114
仕入債務の増減額（は減少）	17,205	15,358
貸与資産振替による減少額	4,044	3,648
未収入金の増減額（は増加）	2,485	1,244
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	912	2,947
預り金の増減額（は減少）	1,457	1,480
未払又は未収消費税等の増減額	605	832
その他	917	1,207
小計	46,620	72,724
利息及び配当金の受取額	1,198	1,575
利息の支払額	1,949	2,163
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	10,277	10,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,591	61,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	21,182	26,175
有形固定資産の売却による収入	419	1,643
無形固定資産の取得による支出	4,757	5,863
事業譲受による支出	1,838	960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,321	903
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	7,109	616
連結子会社出資金の追加取得による支出	-	849
貸付けによる支出	289	301
貸付金の回収による収入	60	119
投資有価証券の取得による支出	340	2,867
投資有価証券の売却による収入	176	383
子会社株式の取得による支出	1,296	-
その他の投資による支出	4,492	3,217
その他	644	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,325	38,113

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	31,998	17,963
長期借入れによる収入	55	10,776
長期借入金の返済による支出	11,004	1,038
社債の償還による支出	39,950	-
リース債務の返済による支出	1,085	1,641
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	6	27
配当金の支払額	7,822	9,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,814	19,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070	1,983
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,477	6,739
現金及び現金同等物の期首残高	231,933	213,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	669
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,455	221,324

## 【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

（合併による減少）

コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社  
 コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社  
 コニカミノルタオプティクス株式会社  
 コニカミノルタエムジー株式会社  
 コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社  
 コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社  
 コニカミノルタIJ株式会社

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

## 1 保証債務

債務保証

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	456百万円	465百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	870百万円	885百万円
支払手形	879	676
設備関係支払手形	5	3

## （四半期連結損益計算書関係）

## 第3 四半期連結累計期間

- 当第3 四半期連結累計期間における事業構造改善費用は、産業用材料・機器事業における携帯電話用レンズユニットの生産体制の見直し、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了及び国内物流事業の譲渡に係る費用等であります。なお、前第3 四半期連結累計期間における事業構造改善費用は、産業用材料・機器事業における、ガラス成型によるレンズやプリズムの生産・販売の終了に係る費用であります。
- 事業撤退損は、産業用材料・機器事業を構成する一部事業であるHDD用ガラス基板事業撤退の決定に伴う損失であり、減損損失、事業撤退損失引当金繰入額及びたな卸資産評価損等が含まれております。なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

用途	種類	場所	金額
HDD用ガラス基板の生産設備等	機械装置、建物 他	マレーシア、兵庫県伊丹市、埼玉県入間市 等	12,531百万円

(\*)減損損失の内訳：機械装置及び運搬具6,745百万円、建物及び構築物・土地5,192百万円、工具、器具及び備品他593百万円

## (1) 資産のグルーピングの方法

製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

HDD用ガラス基板の生産設備については事業撤退の決定により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損に含めて計上しております。

## (3) 回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物等については不動産鑑定評価基準価額、その他の資産については合理的な見積もりにより、評価しております。

- 退職特別加算金は、早期退職優遇制度の実施に伴う早期退職者への退職加算金であります。

- グループ再編関連費用は、平成25年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。

## （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	94,452百万円	92,821百万円
有価証券	97,003	128,502
現金及び現金同等物	191,455	221,324

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年3月31日	平成24年5月28日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

（2）基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成25年3月31日	平成25年5月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,303	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

（注）平成25年10月31日開催の取締役会決議に基づき行った中間配当の1株当たり配当額10円には、記念配当2円50銭を含んでおります。

（2）基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## （セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	405,175	114,437	50,063	569,676	8,051	577,727
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,448	1,679	1,956	5,084	37,824	42,909
計	406,624	116,116	52,019	574,760	45,876	620,637
セグメント利益	18,402	21,527	1,178	41,109	2,783	43,892

（注）「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	41,109
「その他」の区分の利益	2,783
セグメント間取引消去	4,604
全社費用（注）	12,197
四半期連結損益計算書の営業利益	27,090

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「産業用材料・機器事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「産業用材料・機器事業」セグメント365百万円、「ヘルスケア事業」セグメント1,048百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「情報機器事業」セグメントにおいて、Charterhouse PM Limitedの株式を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、7,415百万円であります。

また、「産業用材料・機器事業」セグメントにおいて、Instrument Systems GmbHの出資持分を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、3,819百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	526,211	90,360	55,177	671,749	11,126	682,876
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,400	2,652	100	4,153	15,102	19,256
計	527,612	93,012	55,278	675,903	26,228	702,132
セグメント利益	43,527	12,382	2,341	58,251	2,165	60,417

（注）「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	58,251
「その他」の区分の利益	2,165
セグメント間取引消去	4,101
全社費用（注）	17,411
四半期連結損益計算書の営業利益	38,905

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「産業用材料・機器事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、同セグメント12,531百万円であり、事業撤退損に含めて計上しております。

前第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,217	35,036	16,188	191,442	2,466	193,909
セグメント間の 内部売上高又は振替高	481	511	696	1,688	11,781	13,470
計	140,698	35,548	16,884	193,131	14,248	207,379
セグメント利益	5,359	5,920	20	11,300	843	12,143

（注）「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,300
「その他」の区分の利益	843
セグメント間取引消去	1,070
全社費用（注）	4,262
四半期連結損益計算書の営業利益	6,810

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「情報機器事業」セグメントにおいて、Charterhouse PM Limitedの株式を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、7,415百万円であります。

また、「産業用材料・機器事業」セグメントにおいて、Instrument Systems GmbHの出資持分を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、3,819百万円であります。



当第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	181,377	27,878	19,193	228,449	3,972	232,421
セグメント間の 内部売上高又は振替高	420	638	45	1,104	4,246	5,351
計	181,797	28,516	19,239	229,553	8,219	237,772
セグメント利益	17,476	3,408	435	21,320	1,071	22,391

（注）「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	21,320
「その他」の区分の利益	1,071
セグメント間取引消去	1,519
全社費用（注）	6,147
四半期連結損益計算書の営業利益	14,724

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円46銭	20円39銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	10,317	10,811
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	10,317	10,811
普通株式の期中平均株式数（千株）	530,287	530,319
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円87銭	20円34銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	16,359	1,251
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	15,322	-
（うち新株予約権（千株））	1,037	1,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

	前第3四半期連結会計期間 （自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円11銭	9円91銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	2,707	5,253
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	2,707	5,253
普通株式の期中平均株式数（千株）	530,294	530,318
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円98銭	9円88銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	13,587	1,376
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	12,412	-
（うち新株予約権（千株））	1,175	1,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## （重要な後発事象）

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上・機動的な資本政策の遂行を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	2,000万株を上限とする。 （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.8%）
（3）株式の取得価額の総額	200億円を上限とする。
（4）取得期間	平成26年1月31日から平成26年4月30日まで
（5）取得方法	信託方式による市場買付

（注）平成25年12月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数（自己株式を除く） 530,310,005株

自己株式数 1,354,332株

## 2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	5,303百万円	
1株当たりの金額	10円00銭	（普通配当7円50銭、記念配当2円50銭）
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月27日	

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

**独立監査人の四半期レビュー報告書**

平成26年2月6日

コニカミノルタ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。